

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 公有用地売却事業	4,387,289	5,748,971	4,837,619	
全事業合計に占める割合	83.0%	90.4%	91.0%	
(2) あっせん等事業	456,169	463,984	475,993	
全事業合計に占める割合	8.6%	7.3%	9.0%	
(3) 完成土地等売却事業	444,000	147,600	0	
全事業合計に占める割合	8.4%	2.3%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,287,458	6,360,555	5,313,612	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・販売
- (4)

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	常勤役員は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	1人	2人	H21平均年齢：62.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収：6,503千円
常勤正規職員	57人	60人	64人	総務課長は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	1人	H21平均年齢：46.4歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H21平均年収：6,173千円
その他職員	8人	8人	8人	嘱託職員 5人 事務補助職員 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務概況

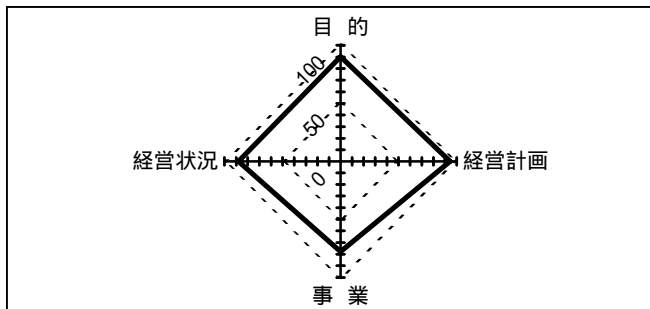
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	事業利益(損失)	事業収益 (a)	5,287,458	6,360,555	5,313,612
		事業原価 (b)	5,170,837	6,243,016	5,238,870
		販売費・一般管理費 (c)	101,594	102,589	93,706
		(d) = (a) - (b) - (c)	15,027	14,950	△ 18,964
	経常利益(損失)	事業外収益 (e)	87,170	94,413	93,594
		事業外費用 (f)	87,521	51,840	355
		(g) = (d) + (e) - (f)	14,676	57,523	74,275
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	0	0	133
		特別損失 (i)	63	0	30
		法人税等 (j)	0	0	0
(g) + (h) - (i) - (j)		14,613	57,523	74,378	
貸借対照表	資産	流動資産	22,659,250	21,946,048	19,026,562
		有形・無形固定資産	37,196	44,881	39,402
		投資その他の資産	5,792,312	6,128,188	6,194,914
	資産合計		28,488,758	28,119,117	25,260,878
	負債	流動負債	7,828,316	8,237,939	6,095,707
		固定負債	15,082,260	14,245,472	13,455,087
		計 (l)	22,910,576	22,483,411	19,550,794
	資本	資本金(基本財産)	5,200	5,200	5,200
		準備金	5,572,982	5,630,506	5,704,884
		計 (m)	5,578,182	5,635,706	5,710,084
負債・資本合計	(l) + (m)	28,488,758	28,119,117	25,260,878	

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	19.6%	20.0%	22.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	289.5%	266.4%	312.1%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	73.0%	74.1%	70.9%
	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	0.3%	0.2%	△ 0.4%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+資本)	0.1%	0.2%	0.3%
	人件費比率	人件費/事業収益	10.1%	8.2%	9.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	481,956	508,802	487,030
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	4,100,000	4,100,000	4,100,000
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	2,190,519	2,800,328	1,401,803
	計	千円	6,772,475	7,409,130	5,988,833
	借入金残高(期末残高)	千円	4,335,372	4,335,372	4,316,957
	債務保証額(期末残高)	千円	7,635,160	7,047,840	6,460,520
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	84	B	88	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、国、県等に代わって効率的な土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。
経営計画	将来の事業量に見合う計画的な人材の確保、育成を行うこととしており、平成21年度においては新規職員4名の採用及び職員6名の再雇用等により人材の確保を図るとともに、用地専門研修等により人材育成、能力開発に努めている。
事業	三重県においては式年遷宮に向けた幹線道路等の整備を推進しており、公社は、国、県等からの依頼に基づく公共事業用地の先行取得並びに公社支所における県土整備部の用地取得業務等を概ね計画どおり実施した。また、先行取得した公有用地を計画どおり国、県等に売却したが、工業団地用地については、販売に至らなかった。
経営状況	公社の必要経費は、国からの依頼に基づく公有地取得事業及び支所における県土整備部の用地取得事業の収益によるが、先行取得事業の減少等に伴い、管理部門経費等については準備金等の運用により補填している。なお、平成21年度純利益は、約7千4百万円を計上した。

総括コメント	平成21年度は新規職員の採用及び職員の再雇用等により必要な人材を確保し、概ね計画どおり事業を実施できたが、団塊世代職員の退職に伴う急激な世代交代が進むなか、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請にこたえていくためには、引き続き計画的な人材の確保、育成が急務であるとともに、より効率的な組織体制の整備を図る必要がある。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から、県の関係部局に対して、処理方針の策定、早期の再取得を強く要請する必要がある。
--------	--

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	計画的な人材の確保、育成を行い、専門的機能の維持、より効率的な組織体制の構築に努める。また、引き続き長期保有土地の処分を推進する。
平成21年度実績	概ね計画通り人材の確保を行い、効率的な組織体制の構築を目指し、役職・経験年数に応じた職員育成研修を行った。
平成22年度目標	専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築に努める。また、長期保有土地の処分については、引き続き関係部局に働きかけ処分を促進する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
公有用地売却事業費	7,808,060	千円	目標	4,351,579	4,987,138	7,808,060
			実績	5,748,971	4,837,619	
あっせん等事業費	496,310	千円	目標	453,063	486,544	496,310
			実績	463,984	475,993	
完成土地等売却事業費	2,172,500	千円	目標	607,000	2,170,000	2,172,500
			実績	147,600	0	

中長期計画による達成目標

公共事業量の将来予測を踏まえた中長期的な職員採用計画に基づき、用地専門機関として計画的な職員の採用、人材の育成を行うとともに、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から、早期処分を進める。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				公有地取得事業、あっせん等事業を適正に実施している。土地造成事業については、継続中の事業のみを実施している。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
事業				用地専門機関として公有地取得事業、あっせん等事業に特化してきており、おおむね目標を達成した。土地造成事業については、平成21年度は売却に至った箇所はなかった。
経営状況				経常損益は3年連続で黒字を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

### (知事等の総括コメント)

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業に特化して事業を適正に実施しており、目標の達成の実現に向けた取組も見られることから、自己評価結果は概ね妥当である。  
 なお、団塊世代職員の退職が見込まれるため、用地専門機関としての専門的知識と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、事業環境に的確に対応できる組織・人員体制の構築を引き続き計画的に実施する必要がある。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.kousya-mie.or.jp/jyuutaku/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和41年4月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 管理受託住宅管理事業	599,777	646,152	116,494	
全事業合計に占める割合	88.1%	88.8%	60.5%	
(2) 分譲住宅事業	45,380	45,380	45,380	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.2%	23.5%	
(3) 終末処理場管理事業	35,265	36,306	30,829	
全事業合計に占める割合	5.2%	5.0%	16.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	680,422	727,838	192,703	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 南勢・東紀州ブロックの県営住宅の募集入居事務と修繕及び維持管理
- 分譲宅地の販売(平成15年度において完了。割賦契約の残のみ)
- 公社が開発した団地内に所在する終末処理場の維持管理
- 

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	常勤役員は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	1人	2人	H21平均年齢 : 62.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 6,503 千円
常勤正規職員	10人	10人	6人	総務課長は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 57.4 歳
うち、県派遣	3人	3人	2人	H21平均年収 : 8,506 千円
その他職員	10人	7人	3人	嘱託職員 3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

○財務概況

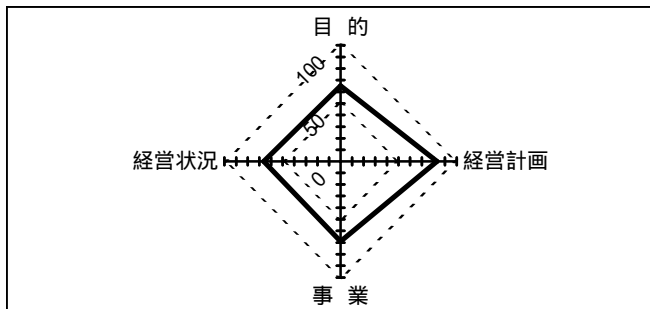
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	事業収益	(a)	680,422	727,838	192,703
	事業原価	(b)	669,467	705,911	200,842
	販売費・一般管理費	(c)	121,057	131,717	135,404
	事業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 110,102	△ 109,790	△ 143,543
	事業外収益	(e)	32,402	43,993	39,634
	事業外費用	(f)	0	35,668	0
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	△ 77,700	△ 101,465	△ 103,909
	特別利益	(h)	236	0	377
	特別損失	(i)	22,217	0	228
	法人税等	(j)	0	0	0
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	△ 99,681	△ 101,465	△ 103,760	
貸借対照表	資産				
	流動資産		1,528,734	1,352,116	1,361,915
	固定資産		24,520	36,420	48,819
	その他固定資産		2,808,764	2,609,125	2,408,697
	資産合計		4,362,018	3,997,661	3,819,431
	負債				
	流動負債		188,516	135,672	54,772
	固定負債		865,683	655,635	662,066
	計	(l)	1,054,199	791,307	716,838
	資本				
資本金(基本金)		5,000	5,000	5,000	
剰余金(累積欠損金)等		3,302,819	3,201,354	3,097,593	
計	(m)	3,307,819	3,206,354	3,102,593	
負債・資本合計	(l) + (m)	4,362,018	3,997,661	3,819,431	

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	75.8%	80.2%	81.2%
	流動比率	流動資産/流動負債	810.9%	996.6%	2,486.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	0.0%	0.0%	0.0%
	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 16.2%	△ 15.1%	△ 74.5%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 1.8%	△ 2.5%	△ 2.7%
	人件費比率	人件費/事業収益	25.0%	20.2%	40.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	599,777	646,152	116,494
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	599,777	646,152	116,494
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	89	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	69	B
経営状況	74	B	74	B	66	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	県営住宅管理業務について、公営住宅管理の担い手として適切に維持管理し、住民の生活の安定と社会福祉の向上に寄与している。
経営計画	県営住宅管理業務については、平成21年度は南勢・東紀州ブロックの指定管理者となり管理経費の節減等を図りながら適切な運営に努めた。 終末処理場の管理業務については、現在1団地が残っており、平成22年度中の移管に努める。 また、保有土地については、平成22年度中の処分に努める。
事業	県営住宅管理業務については、南勢・東紀州ブロックの指定管理者として、ホームページでの入居者募集情報の公開、外国人等多様化する入居者への対応等を適切に行い、入居者に対するサービスの向上や、県民福祉の増進を図るよう管理運営に努めた。 保有土地については、13,075㎡の処分を行った。
経営状況	県営住宅管理事業の指定管理者制度への移行による管理業務の縮小及び基本業務であった分譲事業からの撤退による収益事業の減少により、厳しい経営状況にある。 このため、一層の経費節減等に努め、組織運営の効率化を図っている。
総括コメント	県の行政システム改革に基づき分譲事業を終了し、県営住宅管理業務を主に行ってきた。 県営住宅管理業務については、指定管理者として経費の節減等を図るとともに、県営住宅の入居者に対するサービス向上や入居者との信頼関係の構築に努めた。 また、終末処理場の移管、保有土地の処分について、平成22年度中に完了させるため、関係者の理解と合意を得られるよう協議を重ねている。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成21年度目標	県営住宅管理業務については、効率的な運営に努めるとともに、顧客である入居者の満足度を高めるために、なお一層のサービス向上を図る。
平成21年度実績	県営住宅管理業務については、24団地741戸の入居者に対するサービス提供を行った。
平成22年度目標	終末処理場の移管や保有土地の処分に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
分譲用地の売却(割賦契約の残)	-	区画数	目標	1/7	1/7	-
			実績	1/7	1/7	-
団地の終末処理場の移管	1	団地数	目標	2	1	1
			実績	1	0	1
保有土地の処分	6,519	㎡	目標	37,920	19,583	6,519
			実績	18,885	13,075	6,519

中長期計画による達成目標

終末処理場については、残り1団地の移管を終え、処理場管理業務を終了する。  
保有土地については、処分完了に努める。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				分譲事業を終了し、基本業務を県営住宅の維持管理業務に特化している。
経営計画				中期経営計画に基づき、平成21年度の1年間、県営住宅の指定管理業務を実施。
事業				県営住宅入居者へは、これまでに培った管理経験を生かし、サービス提供に努めている。
経営状況				経常損失については、剰余金があることからこれを取り崩して対処しているが、今後も業務の効率化を図り、一層の経費削減に努める必要がある。

### (知事等の総括コメント)

平成21年度は、南勢・東紀州ブロックの県営住宅維持管理業務において、公社自らが主体的に事業に取り組み、設計業務の直営化などの効率的な運営を行った結果、経費の削減が図られており、団体自己評価については、概ね妥当な評価である。

なお、高見団地終末処理場の移管は、移管先等の意向を踏まえながら、県としても着実に進展が図られるよう指導に努めていく。



団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 有料道路事業	310,941	314,306	321,861	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	310,941	314,306	321,861	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	常勤役員は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	2人	1人	2人	H21平均年齢：62.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収：6,503千円
常勤正規職員	6人	5人	5人	総務課長は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢：57.6歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H21平均年収：7,497千円
その他職員	2人	2人	2人	非常勤嘱託職員 1人 事務補助職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

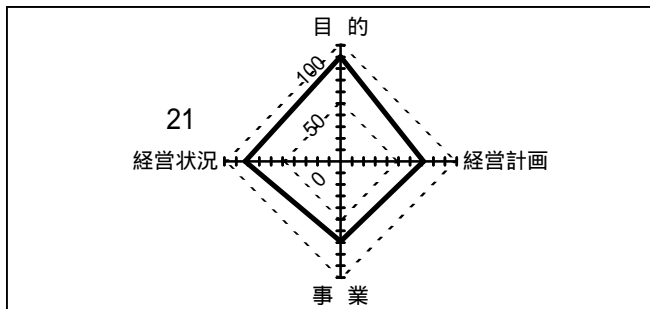
団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務概況

		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
損益計算書	経常収益	受託事業収益	0	0	0	
		受取補助金・助成金	0	0	0	
		自己収益	310,941	314,306	321,861	
		計 (a)	310,941	314,306	321,861	
	経常費用	業務管理費	96,469	100,233	99,234	
		一般管理費	70,074	50,170	45,108	
		諸減価償却費	32,199	32,949	30,081	
		その他費用	22,426	21,226	18,526	
		計 (b)	221,168	204,578	192,949	
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	89,773	109,728	128,912	
	経常外収益 (d)	0	0	0		
	経常外費用 (e)	271	0	179		
	特別法上の引当金繰入額 (f)	89,502	109,728	128,733		
	当期経常外増減額 (g) = (d) - (e) - (f)	△ 89,773	△ 109,728	△ 128,912		
	当期増減額 (h) = (c) + (g)	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	5,899	15,305	19,278	
		固定資産	6,050,684	6,018,977	5,988,717	
		投資その他資産	803,088	782,473	788,638	
		資産合計	6,859,671	6,816,755	6,796,633	
	負債	流動負債	561,190	712,164	713,213	
		固定負債	1,180,183	876,566	726,661	
		特別法上の引当金	2,368,298	2,478,025	2,606,759	
		計 (i)	4,109,671	4,066,755	4,046,633	
	資本	(うち、基本財産への充当額)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
		計 (j)	2,750,000	2,750,000	2,750,000	
	負債・資本合計 (i) + (j)	6,859,671	6,816,755	6,796,633		
主な指標	自己資本比率	資本 / (負債 + 資本)	40.1%	40.3%	40.5%	
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 資本)	23.1%	21.0%	19.1%	
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	28.9%	34.9%	40.1%	
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 資本)	1.3%	1.6%	1.9%	
	人件費比率	人件費 / 経常費用	26.4%	20.3%	18.9%	
	管理費比率	管理費 / 経常費用	31.7%	24.5%	23.4%	
県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0	
	債務保証額(期末残高)	千円	1,079,259	797,124	644,829	
	損失補償限度額	千円	0	0	0	
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	三重県道路公社
-----	---------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	90	A
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	78	B	78	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等交流及び当該事業沿線地域の渋滞解消等により、地域住民の福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して通行量増加対策及び伊勢志摩のPRを推進している。
事業	平成21年度は、有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービス、周辺地域のイベント等情報発信に力を入れた。 なお、今後新たな事業への取組については、県土整備部とも連携し、検討を行う必要がある。
経営状況	効率的な管理体制の整備を進め、管理コスト削減等を実施し、収支状況に一定の成果が見られた。
総括コメント	平成21年度当初計画に対する利用通行量、料金収入を達成することができた。効率的な管理体制を整えた結果、昨年度より収支の改善が図られた。 このため、今後も管理コスト節減等を実施し、健全経営に努める。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成21年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用通行量の増加に努める。
平成21年度実績	有料道路の利用通行量が増加し目標を達成できた。
平成22年度目標	平成22年度以降も引き続き有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用通行量の増加に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
有料道路利用通行量	1,745	千台	目標	1,685	1,698	1,745
			実績	1,696	1,756	

中長期計画による達成目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、通行量の増加、利用者の安全、サービス提供に努めるとともに、事業の管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

**【知事等の審査及び評価結果】**

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目 的				設立目的に従い有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				周辺の道路の整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
事 業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全化や利用促進に努める必要がある。
経営状況				効率的な組織運営や管理コスト削減に努めている。

**(知事等の総括コメント)**

三重県道路公社は、有料道路事業の事業計画に基づいた事業目標達成のため、効率的な組織運営や管理コスト削減に取り組んでおり、自己評価は概ね妥当である。

伊勢二見鳥羽有料道路の平成21年度の通行実績は、前年度より増加している。今後も広報宣伝による利用の促進や効率的な事業運営を推進するための管理コストの削減を図るなど、健全な公社運営の指導に努める。

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4865	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 田岡 光生	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0 %
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,297,620	2,178,011	2,229,781	
全事業合計に占める割合	73.4%	72.1%	72.2%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	793,227	804,353	828,614	
全事業合計に占める割合	25.3%	26.6%	26.8%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	13,591	15,600	15,222	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.5%	0.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	24,970	23,084	15,358	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.8%	0.5%	
全事業合計	3,129,408	3,021,048	3,088,975	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	30人	29人	27人	
うち、県退職者	2人	9人	11人	H21平均年齢 : 55.5 歳
うち、県派遣	19人	12人	10人	H21平均年収 : 4,731 千円
その他職員	14人	17人	23人	嘱託員 15人
うち、県退職者	0人	1人	2人	業務補助職員 8人

派遣職員は含まない

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

○財務概況

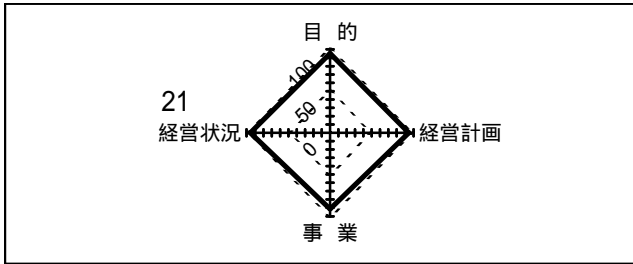
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	288	369	305
		受託事業収益	3,162,347	3,064,759	3,147,675
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	22,617	22,748	15,487
		その他収益	892	0	0
		計 (a)	3,186,144	3,087,876	3,163,467
	経常費用	事業費	3,129,408	3,021,048	3,088,975
		管理費	57,546	66,066	73,735
		計 (b)	3,186,954	3,087,114	3,162,710
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 810	762	757
		経常外収益 (d)	0	689	0
		経常外費用 (e)	0	0	0
		当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	689	0
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 810	1,451	757	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 810	1,451	757	
貸借対照表	資産	流動資産	746,644	667,313	688,623
		固定資産	67,108	56,689	56,689
		計	813,752	724,002	745,312
	負債	流動負債	711,834	631,741	652,294
		固定負債	11,108	0	0
		計 (i)	722,942	631,741	652,294
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	56,000	56,000	56,000	
	一般正味財産 (j)	56,000	56,000	56,000	
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	0	0	0	
	一般正味財産 (k)	34,810	36,261	37,018	
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)	90,810	92,261	93,018	
	負債・正味財産合計 (i) + (l)	813,752	724,002	745,312	

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	11.2%	12.7%	12.5%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.5%	0.7%	0.5%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	91.9%	101.8%	103.0%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.1%	0.1%	0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	7.8%	7.7%	7.0%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	1.8%	2.1%	2.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,162,347	3,064,759	3,147,675	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	3,162,347	3,064,759	3,147,675
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

## 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者としての指定(平成21年度から平成25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定の上運用している。また、公社運営・品質方針を策定し、公社経営の品質向上に努めている。
事業	放流水質については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値(目標値)のもと、良好な水質を確保し公共用水域へ放流している。また、悪水流入の未然防止活動として、県・関係市町と連携のうえ、水質監視パトロール及び管路の水質検査を行い、危機管理に努めている。なお、これまで一部業務を外委託していた各浄化センターでの水質分析業務を自社化し、水質分析業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に努めている。
経営状況	三重県流域下水道施設の指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げているなど、コスト削減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。基本財産の運用に際しては、運用方針に基づき適正な運用に努めているが、低金利が継続していることから、運用益は昨年度に比し減少となった。しかしながら、基本財産の運用益等を財源とする独自事業の事業費は増加したことから、事業の見直しが必要とされる。

総括コメント	<p>三重県流域下水道施設の指定管理者として、平成21年度から平成25年度まで5か年の指定を受けていることから、より一層の運転管理体制の充実を図るとともに、公共用水域の水質保全、安定したサービスの提供、さらなるコスト削減、循環型社会の構築を念頭においた維持管理体制を行う旨を基本方針として、施設の管理運営に努めた。</p> <p>平成21年度は、全浄化センターの年間流入水量61,212,596㎡をすべて良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。コスト削減については、削減目標に基づき、業務プロセスの見直しによる複数年契約等を実施していることから、大幅な削減が図られている。また、5か所の浄化センターから発生する污泥処理についても、総合評価方式による一般競争入札により、平成19年度から平成23年度までの5か年において一括処理していることから、大幅なコスト削減が図られている。さらに、平成19年度から継続して職員構成の見直しを行っており、豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員を再雇用することにより、人件費の削減を図りつつ、次世代の人材育成のための体制づくりを実施した。</p>
--------	--

## 【団体の達成目標】

### 年次事業計画による達成目標

#### (定性目標)

平成21年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全並びに浄化センター施設の継続的な環境保全に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努力する。 県・関係市町と連携のうえ、流入水(水量・水質)の監視強化により危機管理の向上を図る。また、水質分析業務にかかる見直しを行い、効率化を推進する。
平成21年度実績	公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値のもと良好な水質が維持できた。また、コスト削減目標に基づき維持管理費の抑制に努めた。 県・関係市町との連携のもと、幹線管渠の水質監視パトロール及び管路の水質検査を実施することにより、危機管理の向上が図られた。 自社において水質分析業務を実施することにより、効率化によるコストの削減や、不測の事態への対応強化が図られた。
平成22年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の継続的な環境保全に努める。 効率的な設備の運転及び調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努める。 公益法人制度改革への対応に向けた事務手続きを推し進める。

#### (定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	8.0	mg/l	目標	4.0	8.0	8.0
			実績	2.0	3.4	3.4
COD(化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	12.0	mg/l	目標	8.0	12.0	12.0
			実績	7.2	9.3	9.3
SS(浮遊物質)の放流水質(北部浄化センター)	10.0	mg/l	目標	3.0	10.0	10.0
			実績	2.0	6.0	6.0

数値目標については、平成20年度は年平均値、平成21年度以降は年最大値。

### 中長期計画による達成目標

<p>実施事業の安定性、信頼性、継続性の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術者、資格者の確保(採用)を行い、継続的に高いパフォーマンスを発揮できるような体制を構築する。</li> <li>危機管理能力の向上を図る。</li> </ul> <p>水質分析センターを立ち上げ、水質分析業務の効率化を図るとともに、計量証明事業を展開することで、水質分析にかかる信頼性の向上及び流入水、事業所排水等のチェックを強化し、危機管理の向上を図る。</p>
---



団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				設立目的は現在の社会的要請に合致している。また、継続した経営改善に積極的に取り組んでいる。
経営計画				公社運営・品質方針を策定するとともに、中長期的な視点を持ち健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、大幅なコスト縮減を図っている。
経営状況	+			積極的にコスト縮減に取り組み、成果を上げ、健全な経営を行っている。

### (知事等の総括コメント)

ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。  
 また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、汚泥処理業務の発注方法の改善等により大幅なコスト縮減を図り、受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っている。  
 今後も良好な水質を確保するとともに、適正で安定したサービスが継続的に提供されるために必要な技術力を有した人材の育成が課題である。